「水道料金の値上げ」に関する住民説明会

開催日時	令和８年 10 月 18 日（日）10:00～11:00
会　　場	岩松公民館　大集会室
参 加 者	１名
報道関係	（なし）
質疑応答	
【質問】 【回答】 【意見】 【回答】	Q．水道事業は、水道事業の収入だけでやりくりしているのか？ A．水道事業は、法律（地方公営企業法）で定められた独立採算の原則に基づき、原則的には収入の約 90%を占めている水道料金の収入で賄っています。 　耐震化を進める工事については、国からの補助制度があり、自己財源と企業債（借金）を組み合わせて工事を進めています。また、恒久的なものではありませんが、市独自の財政支援として、今回の耐震化工事の一部として４億１千万円が繰入されています（令和７年 12 月議会）。 Q．値上げは仕方がないと思うが、水道事業や病院事業などの公共事業で、民間のように稼げというのはおかしい。伊達博物館などの建築には市の税金やふるさと納税から補助しているのに、衣食住に関わる大事な水道になぜ補助しないのか？市のなかで融通できないものか？ A．他市町でも、自治体ごとの事情に応じて財政支援を受けている実績があり、一般会計からの繰り入れの仕組みがまったく無いわけではありませんが、税金でまかなっている他会計の予算を水道に回していただくと、市の他のサービスの予算を削減してしまうことになります。現時点では、これ以上の繰り入れを要望することは考えておりませんが、全国的にも流れが変わりつつあると感じており、他のサービスに影響しない範囲で補助を受けられる道があれば、検討したいと考えています。
【質問】 【回答】	Q．今回値上げをすることで、いつまで持つのか？ A．今回の料金改定は、５年間の設定としています。前回の料金改定では、算定期間を６年間に設定していましたが、民間委託や事務事業の見直しを行い、11 年間引き延ばしてきました。引き続き経営改善を行うことで、５年ではなく、なんとか１年でも２年でも先延ばしをしていきたいと考えています。
【質問】 【回答】 【質問】	Q．終戦後に布設した管路が残っているようだが、それらの更新事業費は、収支見込の算定外なのか？ A．第８次整備事業のほか、上下水道耐震化推進事業や鋳鉄管更新事業が耐震化工事となります。宇和島市には約 920km の水道管路がありますが、限られた財源ですべての管路を更新することができないため、基幹管路など、優先度の高いところから更新を進めています。 Q．自宅周辺の配水管も耐用年数の 40 年を超過していると思うが、更新工事の順番は当分先になるということか？

【回答】	Ａ．漏水が多発しているところや修繕が困難なところから、順次更新しています。
【質問】	Ｑ．配水管の更新工事には多額の費用がかかる。工事を進めるためには、また値上げとなるのか？
【回答】	Ａ．更新工事を行うためには、概算で１km あたり約１億円の費用がかかります。年間の更新工事予算は、１年あたり約７億円です。管路の修繕費約１億数千万円を組み合わせて、なんとか延命を図っています。浄水場等の設備も更新する必要がありますので、すべての管路を更新（耐震化）するのは厳しい状況となっています。
【質問】	Ｑ．耐震工事は、ジョイント部分を耐震化しているのか？
【回答】	Ａ．本市では、主に２種類の管種を採用しています。ポリエチレン管（樹脂管）は、継手と管が一体化しています。鋳鉄管は、継手部分をくさび形構造で繋ぎ、全体的に伸縮させることで揺れに強い構造になるように更新しています。
【質問】	Ｑ．水道事業を海外資本に任せる話も聞くが、宇和島市の計画は？
【回答】	営利目的の企業へ委託するのではなく公営で経営してほしい。 Ａ．宇和島市では、浄水場の運転管理や修繕業務など、個別事業の民間委託を実施しています。全国では包括的に委託している水道事業の事例もあるようですが、詳細は把握できていません。今後も研究していきたいと考えていますが、現時点で本市は包括的な民間委託の計画はございません。
【質問】	Ｑ．宇和島市よりも人口の少ない愛南町では値上げしていないが、どのように運営しているのか？
【回答】	Ａ．宇和島市の給水区域に、愛南町の一部（由良半島～須ノ川の内海地区）を含んでおり、嵐浄水場から水道を供給しています。この地域には、宇和島市から（愛南町よりも高い）水道料金を請求していますが、他の愛南町民と同じ水道料金となるように、愛南町から差額を補助する仕組みがあります。 なお、愛南町の水道事業を維持するために、どのように繰入（一般会計からの財政支援など）しているのか、なぜ値上げしていないのかについては不明です。
【質問】	Ｑ．工事費に対して、設計業務委託費が高いのではないか。入札結果が３～４割減になっていることから見ても、現実的には、設計価格よりも安く実施できると思う。小規模な業務をまとめて発注したり、職員自らが設計することで、委託費用を抑えることができるのではないか？
【回答】	Ａ．平成初期は、職員による設計が基本で、補助事業に関しては民間委託をしておりましたが、民間事業者の力を借りなければならないのが現状です。発注する際の設計額は、公共積算により適正に算定しております。

【募集】	市民の皆さまからのご意見を募集していること（パブリックコメント）をご案内しました（提出期限 11 月 6 日）。 本日発言できなかったことや、後日、お気づきになったことなどがございましたら、水道局までご意見をお寄せいただくようお願いしました。